

# 平成24年度一般会計当初予算

## 1 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県

### ①「子育て満足度日本一」の実現

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算の概要	所管課
1 妊婦健康診査支援事業	287,585 (316,920)	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、産婦人科等で妊婦が行う検査を公費負担する市町村に対し引き続き助成する。	健康対策課
2 <b>特</b> 妊婦歯科健診体制整備事業	3,014 (0)	早産や低体重児出産の一因となる歯周病の予防に向け、産科医と歯科医の連携の下、妊婦健診時や母親教室で歯科健診、保健指導を行う。 ・3か所(大分市、別府市、日田市)	健康対策課
3 ヒブ・子宮頸がん等ワクチン接種支援事業	551,238 (812,357)	乳幼児の細菌性髄膜炎や肺炎、子宮頸がんを予防するため、ワクチンの接種費用を負担する市町村に対し引き続き助成する。 ・ヒブ・肺炎球菌ワクチン 0～4歳児対象 ・子宮頸がんワクチン 中1～高1対象	健康対策課
4 子ども医療費助成事業	1,002,876 (997,378)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児等への医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児 ・入院 中学生まで	健康対策課
5 ひとり親家庭医療費助成事業	231,079 (205,466)	ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する医療費補助に対し助成する。 【特】窓口での立替払いや申請手続きが負担となっていることから、現物給付制度を導入する。 ・実施時期 24年12月 ・自己負担 子ども 無料 親 入・通院 500円(子ども医療費助成と同額)	こども子育て支援課
6 子育て支援臨時特例対策事業	1,292,426 (890,502)	子育て環境の整備を図るため、安心こども基金を活用し、保育所や認定こども園の整備等を行う市町村に対し助成する。 ・私立保育所 16施設 ・認定こども園 1施設 など	こども子育て支援課
7 大分にこにこ保育支援事業	227,979 (236,158)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子(半額免除)、第3子以降(全額免除) ・対象保育所 認可保育所、へき地保育所、一定の条件を備えた認定こども園または認可外保育施設	こども子育て支援課
8 <b>特</b> 発達障がい児等心のネットワーク推進事業	18,673 (0)	発達障がい児の早期発見・支援に向けて、市町村が行う5歳児健診等で全幼児にスクリーニングを実施し、支援のための相談会に小児神経専門医等を派遣する。 個人ごとに支援ファイルを作成するとともに、就学後も適切な支援が受けられるよう支援専門員を学校等に派遣する。	障害福祉課
9 <b>新</b> 緊急雇用保育士・幼稚園教諭就労意向調査事業	3,441 (0)	待機児童の解消に向けて、資格を有しながら就労していない保育士や幼稚園教諭の就労意向調査を実施し、その情報等を保育所や幼稚園に提供する。	こども子育て支援課
10 放課後子どもプラン推進事業	379,675 (366,279)	放課後の子どもたちの安全で健やかな生活の場である放課後児童クラブを実施する市町村に対し助成する。 ・184クラブ→190クラブ	こども子育て支援課

11	子育て支援企業ステップアップ事業	11,203 (12,344)	民間企業のワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、父親の子育て参加に向けたモデル的な取組を行う企業や社員に対し奨励金を交付する。 ・対象企業数 5社（1社あたり奨励金 20万円） ・対象社員数 5人（1人あたり奨励金 3万円） 県内企業の社内制度の充実に向け、アドバイザーの派遣など、子育て環境を改善する。	労政福祉課
12	新 児童虐待防止緊急対策事業	28,808 (0)	児童虐待の未然防止に向けて、教員や市町村の児童相談関係職員等に対する指導・研修等を徹底する。 ・早期対応マニュアルの全教員(保育所、幼稚園、小・中・高等学校)への配付・研修 ・市町村職員への対応力強化研修の実施 ・職員の資質向上や広報啓発を行う市町村に対し助成	こども子育て支援課
13	特 要保護児童等支援体制強化事業	18,274 (0)	虐待通報やあらゆる子育ての悩みに24時間対応できるよう「いつでも子育てはっとライン」の夜間相談体制を強化する。 ・夜間常駐相談員 1人→2人 里親の養育スキルの向上や孤立感の解消を図るため、里親・里子に対する研修を実施するとともに、将来の里親候補となるボランティアを育成する。	こども子育て支援課
14	特 妊娠の悩み相談体制整備事業	3,969 (0)	虐待の一因ともなる望まない妊娠などに悩む女性を支援するため「妊娠の悩み相談センター」を設置し、サポート体制を整備する。 ・実施機関 大分県助産師会 ・相談方法 フリーダイヤル相談 11:30～19:00 メール相談 随時	健康対策課
15	特 地域子育て支援拠点機能強化事業	11,350 (0)	子育て中の親の育児不安等を解消するため、子育て家庭に支援員を派遣し、相談や育児支援を行う市町村に対し助成する。 男性の子育て参画を促進するため、地域子育て支援拠点施設が行う父親参加型交流会等を支援する。	こども子育て支援課

## ②高齢者・障がい者の安心

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算の概要	所管課
16 新 地域包括支援センター機能強化事業	4,132 (0)	地域包括ケアシステムの要となる地域包括支援センターの機能を充実するため、先進的なケアプランの作成手法の導入やセンター職員等の意識改革に取り組む市町村を支援する。 ・地域ケア会議の充実強化による自立支援型ケアマネジメントの推進 ・市町村トップセミナーの開催	高齢者福祉課
17 高齢者等地域支え合い体制づくり支援事業	96,239 (322,426)	高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、地域の実情に応じた様々な支え合い活動を支援する。 ・サロン活動拠点の交流機能強化のための設備整備 【新】施設等からの一時帰宅者へ貸し出す福祉用具の整備 など	地域福祉推進室
18 特 認知症地域支援体制強化事業	11,601 (0)	認知症の早期発見・重症化予防のため、地域健診等で利用する早期発見チェックシートや予防プログラムを作成・普及する。 かかりつけ医に専門研修を実施し認知症相談医（オレンジドクター）として認定するなど、初期段階から適切な医療を受けられる体制を構築する。	高齢者福祉課
19 シルバーボランティア友愛訪問等活動促進事業	12,578 (9,500)	高齢者の豊かな知識や経験を活かした地域活動を促進するため、老人クラブ会員によるひとり暮らし高齢者の訪問活動や、高齢者が自ら企画したスポーツ大会などの健康づくり活動を支援する。 ・実施市町村 13市町村→17市町村	高齢者福祉課
20 老人福祉施設整備事業	199,800 (159,840)	要介護高齢者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が行う老人福祉施設の整備に対し助成する。 ・2施設（由布市、国東市）	高齢者福祉課

21	介護基盤緊急整備事業	1,076,163 (2,233,963)	介護施設の安全対策の強化や要介護者の受入れ基盤の拡充を図るため社会福祉法人が行う施設整備等に対し助成する。 ・スプリンクラー整備 62施設 ・小規模特別養護老人ホーム等の新・増設 14施設 など	高齢者福祉課
22	新 介護保険財政安定化対策事業	1,950,000 (0)	第5期(24~26年度)介護保険料の上昇を抑制するため、介護保険財政安定化基金の一部を取り崩し、保険料軽減を図る市町村に対し助成するとともに、今後の地域包括支援センターの機能強化や有料老人ホームの指導のため、社会福祉振興基金に積み立てる。	高齢者福祉課
23	特 福祉避難所指定促進事業	4,529 (0)	災害時の障がい者等の避難先を確保するため、コーディネーターを設置し、社会福祉施設の福祉避難所指定を促進する。 社会福祉施設の収容人員を超える避難者にも対応できるようホテル・旅館を福祉避難所として指定するとともに、避難訓練を実施する。	地域福祉推進室
24	特 (再掲)発達障がい児等心のネットワーク推進事業	18,673 (0)	発達障がい児の早期発見・支援に向けて、市町村が行う5歳児健診等で全幼児にスクリーニングを実施し、支援のための相談会に小児神経専門医等を派遣する。 個人ごとに支援ファイルを作成するとともに、就学後も適切な支援が受けられるよう支援専門員を学校等に派遣する。	障害福祉課
25	障がい者自立支援臨時特例対策事業	363,532 (1,595,190)	障がい福祉サービスを充実するため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、障害者自立支援法の施行に伴い新体系に移行した事業所に対し運営費等を助成する。	障害福祉課
26	障がい者福祉施設耐震化等緊急整備事業	110,339 (821,558)	障がい者福祉施設の耐震化を進めるため、社会福祉法人が行う施設整備に対し助成する。 ・耐震化(改築) 1施設	障害福祉課
27	特別支援学校就労支援事業	21,226 (8,421)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、職業コースの新設とともに、就職未内定者のトライアル雇用などを行う。 【特】職業コースの新設(宇佐、南石垣、新生、大分の高等部)及び外部講師の導入(メンテナンス等の専門的な技術指導) 【特】技能検定制度の創設(メンテナンス技術) 【特】特別支援学校でのトライアル雇用(4人) ・就労支援アドバイザーの配置(4人)	特別支援教育課
28	障がい者職業能力開発事業	36,099 (34,377)	障がい者の一般就労を促進するため、接遇講座や企業現場を活用した職業訓練などを実施する。 【新】特別支援学校高等部生徒に企業内で職業実習を実施(3か月)	雇用・人材育成課
29	障がい者雇用総合推進事業	29,073 (71,862)	障がい者雇用率の向上に向けて一般就労を促進するため、県内6か所の障害者就業・生活支援センターを拠点に就職先を開拓しマッチングを行う。 ・就業支援員の配置 6人 【新】精神障がい者の就労を支援する精神保健福祉士の配置 1人	雇用・人材育成課
30	特 知的障がい者通所自立支援事業	4,430 (0)	知的障がい者の一般就労への移行や行動範囲の拡大を図るため、公共交通機関を利用した通所訓練を実施する。 ・就労継続支援事業所 5か所	障害福祉課
31	障がい者就労工賃倍増計画推進事業	12,762 (11,209)	就労支援施設等における工賃水準の向上を図るため、工賃の低い事業所へアドバイザーを派遣するとともに、防災備蓄クッキーなどの共同生産・受注モデルを確立する。 【特】施設職員の営業力を強化するため営業ノウハウやビジネスマナーなどの研修を行う。	障害福祉課
32	新 昭和通り交差点バリアフリー対策事業	20,942 (0)	昭和通り交差点について、高齢者や障がい者を含め誰もが不便を感じずに横断できるよう、バリアフリー化に向けた検討を行う。 ・4~7月 横断歩道、歩行者自転車用信号機の仮設 ・8~11月 横断歩道の試行運用、歩行者等の移行状況調査 ・12~3月 検証及び結果公表	道路保全整備室

### ③医療の充実、健康づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算の概要	所管課
33 医師確保緊急対策事業	71,070 (71,100)	地域中核病院等で後期研修を受ける臨床研修医に対し研修資金を貸与する。(月額 15万円) 地域中核病院に勤務した医師の診療技術修得のための国内外研修費用に対し助成する。(月額 50万円 補助率1/2)	医療政策課
34 おおいた医学生修学サポート事業	74,953 (61,259)	地域医療を担う医師を確保するため、大分大学医学部の学士編入学地域枠・特別選抜地域枠制度により入学する県内出身の医学生に対し修学資金を貸与する。 ・学士編入(2年後期) 3人 ・特別選抜(1年次入学) 10人	医療政策課
35 おおいた地域医療支援システム構築事業	27,000 (27,000)	地域医療に貢献できる小児科医及び産婦人科医を育成するため、地域密着型後期研修プログラムの開発を大分大学医学部に委託する。 ・大分大学からへき地医療拠点病院等に後期研修医等を派遣(小児科 3人、産婦人科 2人) ・大学の指導医による巡回指導を実施(小児科、産婦人科 各1人)	医療政策課
36 地域医療確保支援事業	11,300 (3,191)	地域の医療提供体制を確保するため、市町村が行う医学生修学資金貸付や医師の確保・定着に向けた取組を支援する。 ・医学生修学資金の貸与(臼杵市) ・豊後大野市民病院の医療提供体制の調査・研究 【新】大分市小児初期救急センターの救急体制の整備(24年4月開設)	医療政策課
37 看護職員就業・定着促進事業	4,064 (0)	看護師不足を解消し、質の高い医療を提供するため、看護学生を対象に病院でのインターンシップを実施するとともに、復職希望者を対象に病院内実習や採血などの技術研修を行う。	医療政策課
38 災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	581,960 (2,919,362)	災害拠点病院、二次救急医療施設の耐震化を進めるため、医療施設耐震化促進基金を活用し、医療機関が行う耐震化工事に対し助成する。 ・災害拠点病院 【新】南海病院 ・二次救急医療施設 別府医療センター、内田病院	医療政策課
39 ドクターヘリ運航体制整備事業	247,034 (79,695)	救命救急体制の強化を図るため、ドクターヘリ基地病院の施設等を整備し、運航を開始する。 ・運航開始 24年9月 ・基地病院 大分大学医学部附属病院 ・整備内容 給油施設、照明設備、無線設備 など	医療政策課
40 高度救命救急医療体制整備事業	76,346 (0)	広範囲熱傷や指肢切断などの重篤で特殊な患者に対応するため、大分大学医学部附属病院を高度救命救急センターに指定し、運営費及び設備整備に対し助成する。 ・救命救急病床(ICU) 19床 ・薬毒物分析機器	医療政策課
41 精神科救急医療システム整備事業	38,349 (18,535)	【新】高度救命救急センターに指定する大分大学医学部附属病院に精神疾患専用救急病床5床を確保し、自殺企図者などの身体合併症のある精神疾患患者に対応する。	障害福祉課
42 地域医療再生施設設備整備事業	1,666,405 (1,429,136)	地域の医療提供体制を確保・充実するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 【新】ヘリポート整備等 県立病院、別府医療センター 【新】地域周産期母子医療センター施設 アルメイダ病院 【新】自家発電装置等災害対策施設設備 津久見中央病院ほか5病院	医療政策課

43	がん対策推進事業	74,310 (43,907)	がんの医療提供体制を整備するため、医療従事者に対する研修や相談支援センターの設置などを行うがん診療連携拠点病院に対し助成する。 ・5病院（アルメイダ病院、済生会日田病院、中津市民病院ほか）	健康対策課
44	県立病院対策事業	1,650,528 (2,529,555)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課

#### ④恵まれた環境の未来への継承

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算の概要	所管課
45 特 おおいたジオパーク推進事業	29,818 (0)	学術的評価が高く貴重な地質・地形（ジオ）を地域資源として活用するため、日本ジオパークの認定を目指す地域の取組を支援する。 ・支援内容 フォーム等の開催、ジオサイト調査、総合案内板等の整備 ・対象地域 姫島村、豊後大野市、竹田市、由布市、九重町、津久見市	生活環境企画課
46 おおいた生物多様性保全事業	14,484 (8,140)	本県の豊かな天然自然を支える貴重な生物多様性への県民理解を深めるとともに、絶滅危惧種について適切な保全措置を講じる。 【新】アート展の開催 図鑑に使われる動植物の細密画を展示 【新】保護保全措置 ヒメユリ、ヒゴタイ等絶滅危惧種の保全 ・自然公園内の調査 植生の把握	生活環境企画課
47 ごみゼロおおいた作戦推進事業	5,776 (10,502)	本県の豊かな天然自然を次世代に残していくため、10年目を迎える「ごみゼロおおいた作戦」を通じて、環境保全活動に取り組む。 ・キャンドルナイトキャンペーン（夏至の日、七夕の日） ・環境美化の日の一斉ごみゼロ行動（8月第一日曜日） 【新】秋の120万人県民一斉ごみゼロ大行動（10月予定）	地球環境対策課
48 再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	219,120 (219,120)	持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減した低コスト再造林を行う森林所有者に対して製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下（1haあたり） ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
49 森林吸収源対策事業	2,328,545 (2,397,327)	CO <sub>2</sub> 削減対策として本県には24年度までに84,000haの間伐等の森林吸収源対策が求められているため、「大分県森林吸収量確保推進計画」に基づき森林整備を行い目標を達成する。 ・(公)造林事業 ・(公)治山事業 ・荒廃人工林緊急整備事業(森林環境税活用事業)	林務管理課 } 24年度整備面積 12,600ha
50 森林整備加速化・林業再生事業	2,269,829 (2,565,385)	低炭素社会の実現に向けて、森林吸収源対策を促進するため、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林所有者等が行う間伐や作業道整備などに対し助成する。 ・間伐 20㎡/ha以上の搬出間伐に65%の定率助成 ・路網整備 林業専用道(25千円/m)、作業道(2千円/m)の助成 ・木質バイオマス利用 取引協定に基づく施設等の整備を支援	林務管理課 林産振興室 森林整備室
51 森林づくりボランティア推進事業 (森林環境税活用事業)	28,736 (31,775)	NPO等の森林ボランティア活動を推進するため、県内各地域における森林づくり活動を支援する。 ・地域とNPO等が協働して行う美しい里山づくりに対し助成 ・企業が行う森林づくりのCO <sub>2</sub> 吸収量を評価・認証	森との共生推進室
52 おおいた竹林再生モデル事業 (森林環境税活用事業)	43,419 (61,166)	景観の保全とともに竹材の有効活用を図るため、荒廃竹林の伐採整理を行う市町村等に対し助成する。 増加する放置竹林を有効活用するため、たけのこ生産に関する知識や技術等を学ぶ竹林管理技術研修会を開催する。	森との共生推進室

53	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境税活用事業)	5,640 (5,642)	NPOや自治会等が海岸に漂着した流木等を処理する活動に対し助成する。 台風等により上流域から漁港や港湾などに流入し、滞留する流木等を迅速に処理するため、県漁業協同組合が行う取組に対し助成する。	廃棄物対策課 漁業管理課
54	県外産業廃棄物対策事業	87,850 (62,480)	県外産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者からの環境保全協力金を積み立てる基金を活用し、県外排出事業者への立入調査や県外産業廃棄物監視員の配置等を行う。 【新】原発事故に伴い放射性物質に汚染された県外産業廃棄物の搬入防止対策を強化する。 ・関東・東北圏内排出業者の調査対象を拡大 ・県外産業廃棄物監視員を大分市に配置(2人)	廃棄物対策課
55	廃棄物不法投棄防止対策事業 (産業廃棄物税活用事業)	64,365 (31,378)	廃棄物の適正処理を推進するため、不法投棄廃棄物の撤去を行うほか不法投棄防止対策等を行う市町村に対し助成する。(補助率 1/2) 【新】不法投棄が多い早朝、夕方、休日のパトロールを強化する。	廃棄物対策課

### ⑤暮らしの安全・安心、地域の底力の向上

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算の概要	所管課
56 大分県地域防災計画等再検討事業	17,493 (22,945)	地震・津波対策の見直しが行われている国の防災基本計画との整合を図るため、市町村と一体となった大分県地域防災計画の検討体制を継続する。 【新】東南海・南海地震などの海溝型地震に加え、活断層型地震に伴う津波について、浸水予測及び被害想定調査を実施する。	防災危機管理課
57 津波等被害防止対策事業	300,000 (300,000)	大規模地震や津波等の発生に備え、市町村が行う避難経路や標識等の整備に対し助成する。(補助率 1/2) ・助成対象の拡大 津波ハザードマップ作成、避難所の浄水器整備	防災危機管理課
58 (特) 自主防災組織活性化支援事業	37,385 (0)	災害発生に備え、地域の自主防災組織活動の中心となる人材を確保するため、防災士を新たに3,000人養成する。 ・防災士養成研修を市町村単位で実施(28か所) ・防災士資格の取得に要する経費を全額助成(県、市町村各1/2)	防災危機管理課
59 消防力強化推進事業	6,198 (5,539)	昼間の地域消防力を維持するため、昼の時間帯のみ活動する機能別消防団員の採用を促進するとともに、初期消火体制を確立するため、住民や事業所社員で構成する消防団応援隊の結成を支援する。 ・事業主体 市町村 ・補助率 1/3～1/2	消防保安室
60 (特) (再掲) 福祉避難所指定促進事業	4,529 (0)	災害時の障がい者等の避難先を確保するため、コーディネーターを設置し、社会福祉施設の福祉避難所指定を促進する。 社会福祉施設の収容人員を超える避難者にも対応できるようホテル・旅館を福祉避難所として指定するとともに、避難訓練を実施する。	地域福祉推進室
61 学校防災教育推進事業	3,512 (2,628)	地震・津波等の自然災害から児童生徒を守り、安全・安心な学校づくりを推進するため、実践的な防災教育を実施する。 【新】モデル校における防災教育授業、実践的避難訓練の実施 【新】実践事例集の作成 ・教職員防災教育研修の実施	体育保健課
62 (特) 私立学校防災教育支援事業	24,600 (0)	地震・津波等の自然災害から児童生徒を守り、安全・安心な学校づくりを推進するため、防災教育の充実を図る私立学校(幼稚園、小・中・高校)の取組を支援する。(1校・園あたり30万円) ・防災教育用教材の整備 DVD、紙芝居 など ・避難訓練用資材の整備 誘導灯、ヘルメット など	私学振興・青少年課

63	私立学校施設耐震化促進事業	78,283 (76,450)	<p>私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が行う耐震補強工事等に対し助成する。27年度までの耐震化完了に向けて、公立並みの補助率となるよう、県単の上乗せ補助を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 Is値0.3未満の場合 国1/2+県単1/6</li> <li>Is値0.3以上の場合 国1/3+県単1/6</li> <li>国庫補助のない場合 県単1/3</li> </ul>	私学振興・青少年課
64	県有建築物防災対策推進事業	226,230 (46,220)	<p>大規模地震発生時の災害対策本部機能の向上を図るため、県庁舎本館の耐震改修に着手する(24~27年度)とともに、県庁舎の非常用発電機や燃料タンク等を増設する。</p> <p>[債務負担行為 3,241,960千円]</p>	施設整備課
65	地震対策ため池緊急整備事業	100,000 (100,000)	<p>老朽ため池の地震による決壊を防止するため、国庫補助事業で採択されない小規模なため池について、県単独事業により緊急に改修する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>13か所</li> </ul> <p>【新】排水機能が低下したため池について浚渫を行う経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2か所</li> </ul>	農村基盤整備課
66	安全・安心な地域づくりサポート事業	72,000 (72,000)	<p>道路や河川など県管理土木施設の異状発見など県民からの通報や要請に対し土木事務所が迅速に対応するため、補修用資材を確保し緊急修繕等の即応体制を整備する。</p>	建設政策課
67	おおいた安心住まい改修支援事業	101,250 (101,250)	<p>高齢者の暮らしの安心確保や子育て世帯の住環境の向上を図るため、住宅改修に要する経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者住宅簡易耐震改修 対象戸数50戸、補助率50%(県25%、市町村25%)</li> <li>高齢者住宅バリアフリー改修 対象戸数650戸、補助率15%(県10%、市町村5%)</li> <li>子育て住宅改修 対象戸数300戸、補助率15%(県10%、市町村5%)</li> </ul>	建築住宅課
68	防災情報伝達体制整備事業	1,094,119 (375,139)	<p>災害発生時の緊急情報伝達体制を強化するため、県・市町村・防災関係機関を結ぶ防災行政無線システムを更新する。(25年度完成予定)</p> <p>[債務負担行為 307,510千円]</p>	防災危機管理課
69	特 危機管理態勢強化対策事業	292,000 (0)	<p>大規模災害や事件発生時における情報収集機能を強化するため、情報通信設備を更新し、デジタル化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県警ヘリコプター搭載用テレビカメラ</li> <li>警察本部総合指揮室映像表示システム</li> </ul>	地域課 捜査第一課 警備第二課
70	特 災害時等道路交通円滑化対策事業	45,578 (0)	<p>災害に伴う大規模停電時の緊急輸送道路等の円滑な交通を確保するため、信号機の非常用発電設備を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自起動式発電機 17基</li> <li>可搬式発電機 14台 など</li> </ul>	交通規制課
71	新 別府警察署整備事業	140,810 (0)	<p>耐震性を備え災害時にも地域の治安を確保できるよう、築後42年を経過し老朽化が著しい別府警察署の移転・建替えを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎建設 24~26年度</li> </ul> <p>[債務負担行為 1,264,815千円]</p>	警察本部会計課
72	特 食の安心情報普及推進事業	5,148 (0)	<p>原発事故に伴う食品の放射能汚染に対する県民の不安を解消するため正確な情報をわかりやすく提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食の安心読本の配布(各校PTA、学校給食会、市町村担当者等)</li> <li>食の安心講習会の開催(全県域及び市町村単位)</li> </ul>	食品安全・衛生課
73	新 学校給食安全・安心対策事業	1,900 (0)	<p>学校給食食材の放射能汚染に対する保護者等の不安を解消するため、放射性物質検査を毎週実施し安全性をホームページにおいて公表する。</p>	体育保健課
74	特 乾しいたけ風評被害防止対策事業	2,016 (0)	<p>大分産乾しいたけの安全・安心をアピールするため、椎茸の放射性物質検査を行うとともに、関東地方の学校関係者等を対象に安全性について周知を図る。</p> <p>風評により落ち込んでいる消費を回復するため、県外の料理研究家等を活用したPRを行う。</p>	林産振興室

75	家畜伝染病緊急防疫体制整備事業	500,000 (500,000)	口蹄疫や鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生に備え、速やかな初動防疫や消毒ポイント設置等の感染防止対策のほか、家畜市場の休止時等に必要畜産経営安定対策を機動的に実施できるよう予算枠を確保する。	家畜衛生飼料室
76	県産粗飼料流通拡大事業	8,094 (9,821)	県内での口蹄疫発生リスクの低減を図るため、畜産農家における県内産稲わら利用率100%の達成に向けて、県産粗飼料の品質向上や生産規模の拡大に必要な機械整備等に対し助成する。(補助率1/3)	家畜衛生飼料室
77	鳥獣被害総合対策事業	444,432 (419,985)	イノシシ等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵の設置等、集落で行う被害対策活動を支援するとともに、被害額が増加しているイノシシの捕獲対策を充実するなど予防・捕獲対策を強化する。 ・設置延長 256.2km→307.7km ・捕獲報償頭数(イノシシ) 7,800頭→13,000頭(狩猟期間外)	森との共生推進室
78	特 鳥獣害と戦う集落支援事業	7,662 (0)	鳥獣による農作物被害の軽減のため、集落周辺が餌場にならないよう防止対策に取り組む集落づくりを推進する。 集落周辺でのイノシシ等の対策として、誘導柵と罠による捕獲を進めるほか、サル対策として、果樹・椎茸を保護対象とした捕獲方法や予防策等を検討する。	森との共生推進室
79	森林シカ被害防止対策事業 (森林環境税活用事業)	74,371 (94,513)	シカによる森林被害の軽減を図るため、森林所有者が行う防護柵や防護ネットの設置に要する経費に対し助成する。 早期の被害減少を図るため、捕獲報償制度を継続する。(対象頭数19,000頭) 【新】獣肉の消費拡大を図るため、ジビエ料理のキャンペーンを実施する。	森との共生推進室
80	小規模集落・里のくらし支援事業	19,305 (23,854)	小規模集落における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動など、集落活性化の取組に対し助成する。(補助率1/2~3/5) 企業やNPO等で構成される集落応援隊が、草刈りなど共同作業を行う際の保険料等を助成するとともに、巡回や相談等を行う集落支援員を設置する市町村に対し助成する。(補助率1/2)	観光・地域振興局
81	地域給水施設整備支援事業	33,250 (37,964)	小規模集落等における安全な飲用水を確保するため、集落の現状を踏まえた給水施設の整備を行う市町村に対し助成する。(補助率1/2)	環境保全課
82	特 買い物弱者支援事業	30,000 (0)	小規模集落等における買い物の不便解消に向けて、食料品などの販売事業者と住民が協力して行う新たな仕組みづくりに対し助成する。 ・補助対象 移動販売車の購入、食材保管用冷蔵庫の購入、宅配受注システムの開発 など ・補助率 3/4	観光・地域振興局
83	生活交通路線支援事業	87,520 (91,742)	県内全域において通院・通学などに必要な生活交通を確保するため、民間路線バスや市町村が運行するコミュニティバス等に対し助成する。 ・補助率 複数市町村にまたがる場合 1/2 単一市町村内の場合 1/3	交通政策課
84	地域活性化総合補助金	640,000 (640,000)	「活性化チャレンジ枠」「地域活動支援枠」「地域の元気創造枠」により、地域活性化に向けた取組を支援するとともに、「地域磨き枠」により、地域の先進的な発想を振興局が事業化する。	観光・地域振興局